

総合計画全42施策一覧

基本目標	基本施策	施策	担当課
1 いきいきと働くことができるまち【産業】	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	1 農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	商工課
		2 農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める	農林課
	2 より多くの所得を産みだせる、ものづくり産業の基盤を整える	3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	商工課
		4 みんなが働きやすい環境を整える	商工課
	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	5 観光・コンベンションを軸に、まちの集客力を高める	観光交流課
		6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる	商工課
2 いつまでも穏やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	7 子どもを産み、育てやすいまちをつくる	子ども家庭課
		8 仕事と子育てが両立でき、子供を持つことを社会全体で応援する	子ども家庭課、(保健センター)
	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	福祉課
		10 高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	長寿社会課
		11 障がいの有無にかかわらず、社会参加できる環境を整える	福祉課
		12 社会保障制度を適正に運用する	医療保険課、福祉課
	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	保健センター
		14 更に充実した医療体制を構築する	保健センター
4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める	人権政策課	
3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	1 次世代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	16 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	学校教育課、教育総務課
		17 子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す	生涯学習課
	2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える	18 一人ひとりのライフサイクルに応じた学習・スポーツの機会を確保する	生涯学習課
		19 貴重な歴史文化遺産を守り、育て、伝える	文化財課
		20 文化・芸術活動を活性化し、まちの魅力と格調を高める	観光交流課
		21 異なる国や地域の人たちとの交流を深める	観光交流課
	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる	22 地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める	地域づくり支援課
		23 市民の自主的・自発的なまちづくり活動を活発にする	地域づくり支援課
4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】	1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	24 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める	景観まちづくり課、農業委員会
		25 にぎわいのあるまちなかを再生する	商工課
		26 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える	建設課
		27 安全な暮らしを支える生活道路を整える	建設課
		28 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する	総合政策課
	29 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	景観まちづくり課、管理課、(財政課)	
	2 みんなが地球環境にやさしいまちをつくる	30 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる	景観まちづくり課、農林課、下水道課、環境課
		31 ごみを適正に処理する	環境課
		32 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する	環境課
	3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる	33 災害に強いまちをつくる	防災安全課
34 犯罪や事故のないまちをつくる		総務課、防災安全課	
35 消費生活の安全・安心を守る		地域づくり支援課	
行政経営の方針	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実	36 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実させる	総合政策課、地域づくり支援課
		2 目的志向・成果重視の行政経営の推進	37 財政資源をより一層効果的・効率的に活用する
	38 職員一人ひとりの能力を高める		職員課
	39 周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める		-
	3 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	40 安定的に自主財源を確保する	財政課、税務課
		41 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	財政課
4 双方向型の除法提供の充実	42 双方向型の情報提供を充実させる	総合政策課、総務課	

※黄色の施策が「戦略的15施策」

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する
施策	<1>農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する
関連部署	商工課 関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン、倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される六次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1	新たに商品化され、販売が始められた六次産品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品の累計数 3品 (平成22年度) ※単年実績	0 (3)	7 (10)			20品 (累計)	平成22年の実績が3品(キムチ、金山寺みそ、牛骨ラーメン)であったため1年あたり4品を目標。	平成24年度については、ドレみそゴールドくるみ味、酒まんじゅう、ドライフルーツ3種類(なし、キウイ、柿)、朝ごはんセット、とまとゼリー
2	六次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数 31事業者 (平成22年)	39	43			40事業者	1年あたり2社を目標。	平成23年度は8事業所加入、平成24年度は4事業所加入し、農商工連携を行い六次産業の創出に取り組んだ。
3	製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額 3,437 百万円 (平成20年)	3,552 百万円 (平成21年)	3,276 百万円 (平成22年)			3,907 百万円	新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。	平成21年度は他の業種が減額しているのに対して、食料・飲料が増加している。従業員数も同様である。平成22年度は減額に転じている。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<平成25年度事業費【千円】>

地域資源観光活用事業(重点分野雇創出事業)※	8,088	
倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業※	133	
市場開拓支援事業	4,008	
地域資源活用新事業創出支援事業	1,200	

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

事業者が商品化を考えるに当たり、パッケージやギフト化を東京の専門家と一緒に考えるクリニック「倉吉いいもの塾」を開催し、商品開発を行っている。過去にドライフルーツやトマトゼリーを開発し、人気が出て生産が追い付かないものも出てきている。
倉吉は食品加工業が弱く、商品化に当たり製造は市外業者へ委託されているケースが多い。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

売りたいもの・あるものを売るのではなく、売れるものをつくらなければならない。何が必要とされ、求められているのか調べる必要を感じているが、現在の取組では市場調査までには至っていない。
商工会議所、農協、市役所農林課との情報共有や連携した取り組みが不十分。

3. 今後の政策展開

新商品の開発を継続しつつも、商品化された製品の検証・評価により改善することでブランドにつなげる。
六次産業化に取り組む企業の実態を把握することによりノウハウ共有化など連携した取り組みにつなげる。
市内製造業の従事者数、製造品出荷額については、出典元の工業統計の詳しい分析が必要。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する
施策	<2>農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める
関連部署	農林課 関連個別計画 倉吉市農業振興地域整備計画、倉吉市農業基本計画

目指すべき姿	倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、いきいきと活力のある農林水産業経営が展開されています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 認定農業者数／農業従事者数【%】	農業従事者(戸数)のうち、農業経営者として認定を受けた従事者の割合	5.05% (平成21年度)	5.43%	5.40%			5.76%	農家戸数が減る見込みの中、現状並みを維持することを目標	認定農業者経営体数は横ばいもしくは減少傾向で、これは全国的な傾向でもある。高齢化等による担い手不足が深刻化している。新規就農者や農業経営の承継者の確保が必要であり、関連施策を十分に活用することが重要。
2 農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち、法人化している組織の数	10組織 (平成21年度)	11組織	12組織			15組織	1年あたり1組織を目標	集落営農が発展した形、集落で話し合いが行われた結果、法人化された(津原・中野)。人・農地プランの策定推進と絡めて、集落への働きかけを行いながら、目標達成につなげる。
3 新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	5人 (平成22年度) ※単年実績	10人	16人			累計25人	1年あたり5人を目標	新規就農者はほぼ目標どおり確保されているが、依然農家人口は減少している歯止めがかかっているわけではなく、関係機関による新規就農者に対する支援体制整備が必要。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

農林行政対策※	1,444	鳥獣被害総合対策事業	10,364
ふるさと農村活性化基金	11	米価格低下緊急融資利子補助事業	88
直接支払制度対象地域拡大事業(重点分野雇用創出事業)	1,993	次世代につなぐ地域農業バックアップ事業	13,731
「人・農地プラン」検討作成事業(震災等緊急雇用事業)	665	経営所得安定対策事業	6,668
農地等確認・処理事務事業(重点分野雇用創出事業)	1,993	青年就農給付金事業	9,000
久米農村広場維持管理	518	耕作放棄地再生利用推進事業	5,288
農村環境改善センター管理	6,501	人・農地問題化解決推進事業	8,444
特定野菜等価格安定対策	799	がんばる農家プラン	33,287
健康農園維持管理	819	畜産経営改善	246
担い手規模拡大促進事業	13,200	畜産振興対策事業	1,603
農業経営基盤強化資金利子補助事業	386	優良雌子牛購入資金貸付	1,610
果樹等経営安定資金利子補助事業	48	優良乳牛購入資金貸付	500
農地を守る直接支払	103,204	土地改良	41,340
地産地消推進	1,070	農業農村整備事業	39,000
特産品生産振興対策事業	1,117	環境保全型農業直接支援対策事業	2,640
担い手経営展開支援リース事業	526	農地・水保全管理支払交付金事業	26,476
梨産地活性化	6,981	農道維持管理	36,646
小規模零細地域営農確立促進対策事業	1,694	現年度補助災害復旧	10,000
家畜飼料特別支援資金利子補助事業	18	過年度補助災害復旧	4,000
就農条件整備事業	6,055	過年度単独災害復旧	4,000
就農応援交付金事業	480		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

認定農業者数は現在横ばい状態で、数値が上がっているのは農業従事者数が減少しているため。農業生産法人については任意であり、市として支援や助成はない。今のところ現在の12団体から増える予定はない。新規就農者の数は、青年就農給付金を受け取っている人の数となっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

農産物のブランド化について、小さな個人のを大きくしていく今は道はないが、市役所もJAもそこが弱い。UJIターンで就農する人への支援策がない。JAとの連携不足。農産物の直売所は、全体としては売り上げは増えている。少量でも出品でき、生産者自らが売値を決められるのがメリットだが、これを産業として大きくするのは難しい。

3. 今後の政策展開

農地集積を進め、県と連携し管理・整備・貸出等をしていきたい。極実スイカのように、作った後の出口(市場)をしっかりとつくり、新たな産物をつくっていくことが必要。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える		
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える		
関連部局	商工課	関連個別計画	倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業を誘致するための受け皿づくりなどが積極的に進められ、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	市内製造業の従業者数【人】	4,094人 (平成20年)	3,700人 (平成21年)	3,672人 (平成22年)			4,300人	企業誘致、既存企業の増設により、1年あたり40人を目標	平成20年度のリーマンショックの影響なのか平成21年度は急激に従業者数が減少している。食料・飲料は増加しているものの、他の業種は減少している。平成22年度情報・通信、電子部品が増加しているものの、他の業種は減少している。
2	製造品出荷額等【百万円】	98,234 百万円 (平成20年)	75,112 百万円 (平成21年)	75,259 百万円 (平成22年)			100,000 百万円	現状値(H20年)は世界同時不況以前のピーク時の数値であり、それ以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製造品出荷額1,000億円を目標	出荷額についても、リーマンショックの影響があり、平成21年度は、極端に減額している。平成22年度は横ばいである。
3	新規進出企業の累計数【件】	0件 (平成22年度) ※単年実績	1社 (1社)	2社 (3社)			累計5件	1年あたり、1社を目標	平成23年度(有)ワールドファーム、平成24年度㈱ウッドプラスティックテクノロジー・廣川マテリアル株
4	既存企業の増設累計数【社】	0社 (平成22年度) ※単年実績	1 (1)	2 (3)			累計5社	1年あたり、1社を目標	平成23年度㈱テクノメタル、平成24年度尾池工業㈱・株明治製作所
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

地域資源観光活用事業(重点分野雇創出事業)※	8,088		
倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業※	133		
企業立地推進基金積立金	360		
商工総括事業	1,421		
商工業振興	668		
企業誘致	714,096		
地場産業誘致	3,597		
金融対策	1,806,114		
関西事務所運営費	2,274		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

製造業従事者数、製造品出荷額については、出典は工業統計。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

製造業従事者数、製造品出荷額が減少しているが、事業所数が減っているのか、規模が縮小しているのか等詳しい分析が必要。

新規進出企業数は市が補助金を出した数のみであるため、市を介さず入った企業については把握できていない。

商工会議所との連携が不十分。もっと一緒にやっていく必要がある。

3. 今後の政策展開

金融対策等、企業の支援に関する施策をどう新設するのか。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】
基本施策	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む
施策	<5>観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める
関連部局	観光交流課 関連個別計画 倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	倉吉固有の歴史・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催を進めることで、市外からより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数(県の観光客入込動態調査)	1,330,587人 (平成22年度)	1,228,917	1,161,635			1,700.00 0人	1年あたり5%の増加を見込んだ。	アンケート等の実施結果を基に観光客のニーズを把握し、観光客増に努める。
2 観光入込客1人当りの消費額【円/人】	観光のために倉吉市を訪れた人が1人当りで消費した金額(赤瓦1号館の買上単価)	1,378円 /人 (平成22年度)	1,738	1,534			1,500円 /人	1年あたり1.8%の増加を見込んだ。	観光客の買上単価は増加傾向にあるため、減少しないよう観光客に働き掛けを行っていく。
3 コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・(財)とっとりコンベンションビューローの調査)	8件 (平成22年度)	8件	11件			30件	1年あたり30%の増加を見込んだ。	宿泊施設も合宿の受入が定着してきており、合宿の件数は増加している。今後は、今年行われる全国大会を参考に、幅広いコンベンションの受け入れを行っていく。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

MICE推進事業	4,952	
観光一般	54,564	
地域資源観光活用事業	21,479	
物産ギャラリー	449	
せきがね観光施設維持管理	75,986	
観光駐車場維持管理事業	211	
若女将による関金温泉活性化事業	2,999	

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

H24年度は観光客数が落ち込み、観光バスの数も減った(周辺の温泉客数も同様)一方、マイカーでの観光は増加している。赤瓦に限れば、観光客数は増えており、月によっては前年月比で1.5倍の月もある。
客単価の伸びは、緊急雇用で売り子を増やしたことが要因と考えられる。
コンベンション件数は、市が補助金を出しているものと、(公財)とっとりコンベンションビューローが認識している件数。合宿等の団体については、各宿泊施設の予約可能時期を早める(3ヶ月～6ヶ月前)ことを行った。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

観光バスが減少する一方、マイカーでの観光が増えていることから、団体客のニーズに合っていない状況がある。また赤瓦周辺には、団体客の食事スペースがなく周辺地域に流れてしまっている。
市町の各観光協会、広域観光協会、各市町の業務の整理が必要。
行政だけでなく、実際に観光客を迎える店側がどう考えるのか、意識を変えなければならない。

3. 今後の政策展開

ウォーキング大会誘致の取り組みをしているが、ウォーキングに来た人をどこまで観光地へ向かわせることができるかが重要。歩きながらでもコース上で買い物ができるような仕組みを店側とつくる必要がある。
赤瓦へ来た人を関金まで持っていく仕組みや取り組みが必要。
カウンターの数値だけでなく、実際に現場に出て声を聴くことが必要。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<7>子どもを産み、育てやすいまちをつくる		
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画	倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	52.4% (平成22年度)	48.4%	55.4%			50.0%	H18年と22年を比較すると、2.8%とわずかな減少となっている。内訳として「かなり不安」が12.6%から5.8%と半減している分、「どちらかと言えば不安」が増えていることが要因となっている。不安の内容として最も多いのが、毎年「子どもとの時間を十分にとれない」であり、今後においても大きくは好転しない状況にあると考えられ、2.4%減少の50%を目標値とした。 ※市民意識調査	子育てに不安を感じている理由として最も多いのが、「経済的に不安」であることであり、約30%を占める。その次が「仕事や自分のやりたいことが十分にできない」、「子どもとの時間が十分にとれない」などが続く。 (課題)景気や社会情勢等に影響され、市単独ではどうしようもない部分が大い。しかし、子育て世代の経済的基盤を強化すること、あるいは経済的負担を減らすことが必要である。 また、子育てと仕事を両立し易い職場環境や、必要なときに子どもを預かってもらえる場所や人の確保、さらに子育てに対する様々な相談に対応できる窓口等の整備の充実が求められる。
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,149人 (平成21年度)	16,565人	19,979人			19,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かけられる貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	平成24年度から子育て総合支援センターを新築移転し、利用しやすい立地、設備となったこと、平成23年度の出生数が前年に比べ大幅に増加したこと、他事業との連携による情報提供や初めて赤ちゃんを育てる母へのセミナーの回数を増やしたことなど、特に子育て総合支援センターの利用が伸びたことによる増加となっている。 (課題)センター型の子育て総合支援センター(おひさま)の利用は多いが、特に保育所に併設している小規模型の利用の減少が目立ち、市全体の支援センターの配置を検討する必要がある。
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	2人 (平成21年度)	1	0			0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子どもとの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。	認定件数全体としては、H21:7件、H22:7件、H23:6件、H24:5件と減少傾向にあり、乳幼児に対する虐待認定件数も同様に減少傾向にある。 認定件数の減少の要因は、出生前から出生後の訪問、健診、相談及び各種講座等による切れ目のない支援を構築・充実させる中で、児童虐待防止を図る取組みが、一定の成果を上げていると考えられる。 (課題)不安定な保護者の経済状況、育児の孤立化等の中で、虐待と認定されないまでも、不適切と思われる保護者の養育等の相談は増加傾向にあり、一層の支援施策の充実が必要となっている。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

児童福祉法施行事務*	127,820	子ども・子育て支援事業計画策定事業*	2,301
児童委員*	1,911	婦人保護	359
障がい児支援給付事業*	53,647	災害遺児手当給付	722
子育て支援事業*	16,651	児童扶養手当	299,432
次世代育成推進事業*	154		
子どもの発達支援体制整備*	3,061		
ファミリーサポートセンター事業*	2,620		
病児保育事業*	9,018		
母子福祉事務*	8,286		
家庭児童相談室運営*	3,000		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

子育て環境が変化し、以前より食事に関する相談が増加している。
赤ちゃんが生まれる前から切れ目のないプログラムを組み、母親を孤立させないようにしている。
倉吉市の子育て支援策は、とびぬけたものがなくPRしにくい、総合力は非常に高いと自負している。内閣府の先進自治体調査や雑誌の出産・子育てのしやすいまちランキングで上位だった結果もある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

H17年度から児童虐待の相談窓口と業務が、児童相談所から市町村へ移った。児童虐待をする親は、自身も幼少のころ虐待を受けていたケースが多く、その連鎖をどうにかして断ち切らなければならない。

3. 今後の政策展開

現在、3人目以降を出産された方には、2万円の出産手当を支給しているが、増額することも検討する必要がある。特に若い親には経済的な支援が一番必要とされている。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<8>仕事と子育てが両立でき、子どもを持つことを社会全体で応援する		
関連部署	子ども家庭課、(保健センター)	関連個別計画	倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿	多様な家庭環境や職場環境に置かれた親たちが、さまざまな子育てサービス等を利用しながら、子どもの安全・安心な生活環境を確保し、仕事と子育てや生活と調和のとれた働き方(ワークライフバランス)を実現させています。また、多くの独身男女が結婚に前向きに取り組み、新たな家庭を持ち、子どもを産み育てる親たちが増えています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1	子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	40.5% (平成22年度)	41.6%	39.1%			45.0%	平成18年度の25.0%からは大きく改善しているが、平成19年度からは6.2%の増加となっている。育児休業等の制度を利用できる事業所の環境改善はほぼ終了していると考えられ、今後、職場環境が大きく改善することは考えにくい。地域の協力を得て支援サービスを充実していくが、4.5%増の目標値とした。 ※市民意識調査	年代別では、子育て世代に当たる20代が33.3%、30代が33.8%と平均より低くなっているが、子育てを長く経験されてきた40代においては46.3%と高くなっている。低迷する地方経済の下、事業所等の就労環境も厳しい状況にある中で多くの改善は望めないものの、一方で、両立支援施策としての保育所や放課後児童クラブ、病児保育等の充実を図ってきている。東洋経済「日本のいい街2012」ランキングでは、出産・子育てしやすい街として全国10位であった。 (課題)子育てと仕事の両立支援対策は、年々充実を図ってきているが、病児・病後児保育の対象年齢や放課後児童クラブの内容等、ニーズを把握し、施策の充実を図る必要がある。
2	待機児童数【人】	0人 (平成22年度)	0人	0人			0人	引き続き必要となったときに入所可能な状況を確認することを旨とし、目標値とした。	未就学児童数自体が、緩やかに減少傾向にあることと併せ、H24年度から幼稚園が全て認定こども園化され、受入れ可能人数が増加したため、待機児童数が0人を維持できている。 (課題)3歳未満児の入所の増加等により多くの保育士を要するが、保育士の確保が年々困難になっている。
3	出生数【人】	423人 (平成21年)	461人	409人			382人	現状値に過去5年の減少率平均0.98を掛けた人数を目標値とした。	平成23年の出生数は大幅に増加し、平成24年は対前年比で約50人減少した。年によって増減を繰り返しながら、緩やかに減少する傾向が続いている。 (課題)出生数を増やすためには、子育て世代の子育てに対する不安を取り除くこととあわせ、若年世代の経済的基盤の強化、さらに晩婚化、非婚化への取組みが引き続き重要である。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

児童福祉法施行事務※	127,820	幼稚園教育振興	17,223
児童委員※	1,911	保育所運営	1,462,705
障がい児支援給付事業※	53,647	認定こども園整備事業	8,208
子育て支援事業※	16,651	各児童センター運営	61,643
次世代育成推進事業※	154	児童集会所管理	886
子どもの発達支援体制整備※	3,061		
ファミリーサポートセンター事業※	2,620	<保健センター>	
病児保育事業※	9,018	1歳6ヶ月児童健康診査	1,633
母子福祉事務※	8,286	妊産婦新生児等訪問指導	556
家庭児童相談室運営※	3,000	6ヶ月児童健康診査	763
子ども・子育て支援事業計画策定事業※	2,301	5ヶ月児童健康診査	203
児童手当給付	784,312	3歳児児童健康診査	3,493
児童健全育成	39,086	妊産婦・乳幼児健康診査	44,300
ボプラ学級運営	7,767	母子栄養管理	3,536
各児童クラブ	35,625	未熟児養育医療	4,134
私学振興	10,350		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

倉吉市は、母親1人あたりの出生数が比較的多い。
子育てと仕事の両立できる環境について、数値はほぼ横ばいだが、昔は20%程度だった。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

働く環境については、余剰人員の不足、休めない職場の雰囲気等、中小企業への支援が必要。

3. 今後の政策展開

以前行ったような、「1企業1採用」等の呼びかけを行うとともに、働き方、雇い方について国や県へ要望していく必要がある。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる
施策	<9>みんなで支え合い、助け合える環境をつくる
関連部局	福祉課 関連個別計画 倉吉市地域福祉計画

目指すべき姿	少子高齢化の進行に伴い、介護や子育てなど福祉サービスに対する多様なニーズが増大する中、さまざまな生活の課題に対し、自分でできることは自分で行うとともに、住民同士がお互いに支え合い、地域全体で助け合うことで、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らしています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	地域の中で支え合い、助け合える関係ができていと思う市民の割合【%】	58.7%	58.7%	59.3%			↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査	小地域福祉活性化事業を平成22・23年度と市社協に委託指示し、地域支えあい、サロンづくりを進めた結果により向上したものの。
2	ボランティア活動をしている市民の数【件】	2,122件 (平成22年)	2,713件	2,571件			2,747件	給食サービス福祉協力を年間35人、個人・グループボランティア年間90人の増員を見込む。	平成23年度は、東日本大震災が発生し、ボランティアへの関心が高まり著しく増加した。しかし市民の意識は平成22年度より高まっている。
3	ボランティアセンター主催の講座・研修会に参加した市民の数【人】	364人 (平成21年度)	578人	413人			500人	平成22年度を400人と見込み、年間20人の増員を見込む。	平成23年度は、東日本大震災が発生し、ボランティアへの関心が高まり著しく増加した。しかし市民の意識は平成22年度より高まっている。
4	ボランティアグループの活動に参加している市民の数【人】	213人 (平成20年度)	302人	294人			270人	新たな加入団体の加入を見込みその会員数を5年間で約50人を見込む。	平成23年度は、東日本大震災が発生し、ボランティアへの関心が高まり著しく増加した。しかし市民の意識は平成22年度より高まっている。
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

民生委員 [※]	2,949	
社会福祉事業団体助成 [※]	57,084	
地域支え愛活動支援事業	1,566	

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

社会福祉協議会、社会福祉協力員、民生委員に協力してもらい活動しているが、それだけでは限界がある。非常時等に地域の中でいかに支え合える仕組みを作るかが重要。
 社会福祉協議会には、市ではできない細かな取り組みをしてもらってる。
 高齢者が閉じこもりがちにならないよう、サロン等で仲間をつくってもらいながら見守りを行うことが重要。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

避難訓練の取り組みは、地域によりバラつきがあり、特にまちなか地域ではあまり積極的ではない。
 自治公民館未加入のアパート住まいの高齢者を中心に、実態把握が難しくなっている。
 市役所内(長寿社会課、地域づくり支援課、防災安全課)での連携・情報共有が必要。

3. 今後の政策展開

いざと言う時に備え、どの家庭に要支援者がいるか事前に把握しておくことが重要。
 社会福祉協議会にコーディネーターを配置し、同協議会の取り組みを活性化するよな施策をH26年度から実施するよう考えていたが、事務所移転の都合上、先送りになっている。
 地域内で支え合える仕組みをいかにつくるかが重要。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる
施策	<10>高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる
関連部署	長寿社会課 関連個別計画 倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画

目指すべき姿	高齢者一人ひとりが地域社会の一員として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】 65歳以上の高齢者のうち、「倉吉市は高齢期になってからも安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合	63.2%	63.2%	62.5%			↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため ※市民意識調査	平成24年10月13日付けで発刊された「週刊東洋経済」の調査によれば、全国で人口5万人以上の市区556の街で、倉吉市は「高齢者が住みよい街ランキング」総合順位で第1位となっている。指標となっている医師数、介護老人福祉施設定員数、特別養護老人ホーム定員数、高齢者向けグループホーム定員数、小売事業所数、65歳以上の就労者比率、家賃等を比較したもので、全ての部門でランキング上位となっている。数値が63.2%からH24に62.5%と落ちていることについては、倉吉市の高齢化率も全国同様年々増加しており、H22で27%であったものがH27で30.5、H32で33.7%と推計しているところであり、高齢世帯、独居高齢者も年々増加している状況にある。認知症の不安に対し、認知症への正しい理解をしていただくため、認知症サポーター養成講座を開催したり、H23年度から小地域で認知症予防教室を開催し、教室終了後は自治体公民館の協力により、サロン的な教室を継続してもらい、見守り活動に繋げている。独居高齢者には、社会福祉協議会による福祉協力員を配置し、見守りを行っている。
2	過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】 65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	40%	41.6%	39.6%			↑	施策の目指すべき姿の「社会貢献活動に積極的に取り組みながら」を把握するために設定。 ※市民意識調査	年々老人クラブの新規加入者が少なくなり、老人クラブそのものが高齢化状態にある。年をとると引きこもりがちになる方が多く、刺激の無い毎日過ごすようになり、やがて要支援・要介護に陥りやすい。老人クラブをはじめとした団体に加入し、社会参加することにより、色々な活動を通じて健康でいきいきとした高齢者をめざすことができる。また、シルバー人材センターにおいては、いきいきと元気で生きがいをもって就労(社会参加)していただくため、高齢者の加入推進を行っている。
3	要支援・要介護認定となった市民の割合【%】 65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けた市民が占める割合	19.1% (平成21年度)	20.2%	19.6%			21.8%	分子・分母とも増える見込み。認定は保険料の増になるため、適正な認定を進めると併せ、健康づくり等により認定を抑制する必要もある。倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画(第4期:H21~H26)の現状値が18.8%(H20)、目標値が21.4%(H26)であり、年間約0.4%増の見込みであることから、H27の目標値を21.8%に設定。	認定を抑制する方法の一つとして、要支援・要介護となる手前の高齢者、いわゆる特定高齢者(二次予防対象高齢者)、一般高齢者(一次予防対象高齢者)に対し、介護予防の理解・知識の普及・啓発、介護予防教室を実施し、要支援・要介護状態になることを未然に防ぐ方法が考えられる。市では従来より、ホッといきいき教室、なごう会、はつらつ教室を実施し、予防、啓発に努めている。H23からH24の認定者数が減った要因の一つとして、以下のことが考えられる。戦後の第1次ベビーブームに生まれた方(いわゆる団塊の世代)が、現在64歳~66歳であり、65歳以上の高齢者となりつつある。分子の認定者数は概ね後期高齢者の75歳以上の方が多く、緩やかに増えていくのに対し、分母の高齢者数は、団塊の世代が今まさに高齢者になり、急激な増加となっている。分子の増が少なく、分母の増が急激に大きくなると、認定率は下がる。しかし、同様の状況下にあるはずの県内他市町のほとんどの要介護認定率が上がっていることから、倉吉市の予防策が効果を上げているといえるのでは。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

伯耆しあわせの郷管理運営費	50,716	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)	1,461
老人福祉一般	724,717		
措置	138,356		
在宅福祉(間接補助)	3,891		
敬老会及び敬老の日記念品	16,015		
シルバー人材センター補助	10,455		
老人憩の家管理	1,975		
在宅福祉(単県補助)	1,899		
高齢者生活福祉センター管理運営委託	8,200		
認知症地域支援施策推進事業	6,348		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

要介護・要支援となる手前の高齢者に対して、ホッといきいき教室、和もう会、はつらつ教室、認知症予防教室といった予防策を講じている。様々な施策を行っているものの、まだまだ認知度が高くない。高齢者にとって「安心」というのは人それぞれ異なるが、逆に高齢者にとつての「不安」は何か、ということを考え、不安となるものを取り除いていくことが安心に繋がると考える。高齢者が不安に感じられることとして、健康、認知症、経済、家族への心配など様々な不安が考えられる。認知症への不安、一人暮らしからくる不安は特に大きいものと思われる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

高齢者の生きがいづくり、介護予防を目的に、介護支援ボランティア制度をH24年度に創設し、24年度には59人の登録をしていただいたが、目標だった100人には届かなかった。引き続き、登録を増やしたい。元気なころからボランティアのために施設へ行くのは、将来に備えての安心感という意味でも良いこと。

3. 今後の政策展開

現在の予防策が効果が出ているため、引き続き行っていく。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
基本施策	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる
施策	<13>一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める
関連部局	保健センター 関連個別計画 倉吉市いきいき健康・食育推進計画

目指すべき姿	市民一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じて、自主的に健康づくりや介護予防活動に取り組み、だれもが生涯にわたり、心身ともに健やかな生活を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	自分自身が健康であると思う市民の割合【%】 「自分自身が心身共に健康だと思う」と回答した市民の割合	62.5% (平成22年度)	67.2%	71.0%			70.0%	10次総と同じ指標。その推移は、61.7%(H18)→60.0%(H19)→62.4%(H20)→62.5%(H21)であり目標の70.0%に到達していないため、10次総と同じ目標値設定とした。 ※市民意識調査	病気の有無にかかわらず、「自分自身が心身共に健康」であるとした市民の割合は微増傾向にある。運動習慣の定着、食生活の改善、休養・こころの健康づくりへの取り組み等を関係団体等と連携して、子どもの頃から継続して取り組むことで、健康への意識と行動が変化してきていると考えられる。
2	自主的な健康づくりに取り組んでいる市民の割合【%】 「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合	43.4%	43.4%	44.2%			↑	施策の目指すべき姿の「自主的に健康づくりに取り組む～」を把握するために設定。 ※市民意識調査	市民意識調査の結果、「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合は、微増している。子どもの頃から全てのライフステージに応じた健康づくりの取り組みにより意識の変革ができていないのが現状。
3	年1回は健診を受診している市民の割合【%】 「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合	71.6%	71.6%	67.1%			↑	施策の目指すべき姿の「介護予防活動に取り組む～」を把握するために設定。 ※市民意識調査	「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合はほぼ横ばいの状況であった。糖尿病、心臓病等の生活習慣病を予防を目的とした健診の受診率、特定保健指導の実施率はまだ低い水準にとどまっている。健康づくりの指標ともいえるがん検診受診率は、目標受診率には達成せず、横ばいの状況が続いている。本市のがんによる死亡率(人口10万対)は、国・県より高く推移している。(特に男性)受診者を増やすためには、健診受診の必要性についての啓発を推進して、健康意識の更なる向上とともに、健診体制の整備をしていく必要がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

保健センター運営※	9,322		
がん検診	61,518		
保健教育	1,171		
健康相談	440		
健康診査	3,215		
訪問指導	448		
こころの健康づくり事業	1,215		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

「健康」と一言と言っても、その意味や考え方は人それぞれで一概には言えないものの、市役所の施策や近年の健康ブーム等の社会的背景もあり、その意識は高まっている。その一方で、検診率は下がっており、必ずしも意識と行動が結びついていないのでは。
健診の受診率は、市の配布する診察券、がん検診券を使った人の割合であるため、会社等で受けたものはこの中には含まれない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

市役所内関係課(医療保健課、長寿社会課、福祉課)と被るところが多々あるが、あまり連携が取れていない。業務量が増え、職員の勤務時間が長く、代休があっても休めない状況。しかし職員の増員は見込めないため、業務の見直しが必要。
倉吉市はがん検診に年間約6千万円も使っている割には受診率が低いいため、対策が必要。

3. 今後の政策展開

健診率の向上を図る必要がある。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<16>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する		
関連部局	学校教育課、教育総務課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画、学校施設耐震化計画 耐震改修促進計画

目指すべき姿	子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート (各学校が実施したものを集計)	小学生: 84% 中学生: 74% (平成23年度)	小学生: 84%	小学生: 81%			↑	小中学校ともに、8割の児童生徒は意欲を持って学習に取り組む、学力調査結果も全体的にはおおむね良好といえる。しかし、学校によって、また学年や教科によって課題があり改善できるような動きをかけているところである。小中連携により9年間を見通しての学力向上に取り組みはじめた。 ※H22年データがないため、現状値にはH23年の数値を入力。
2	「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 92% 中学生: 89% (平成22年度)	小学生: 87%	小学生: 86%		小学生: 90%以上	学校教育の4つの重点施策、「学力向上(知)」「豊かな心(徳)」「たくましい体(体)」「地域連携」にかかる指標を一つずつ設定。目標値は、現状値から判断し期待値として設定。5年間で達成するものではなく、毎年、目標値まで引き上げるよう取組む。	児童生徒の規範意識という面では、数字に表れているとおりあまり変化はないと思われる。道徳の時間をはじめあらゆる教育活動や体験活動を通して児童生徒の心を育てる取組を地道に積み重ねることが重要である。
3	新体力テストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確認し、健全な発達を促す。	小学生: 82.1% 中学生: 81.4%	小学生: 83%	小学生: 85%		小学生: 85%以上	小学生: 85%以上	小学生は「素顔体育」が通じている学校が積極的に進んでいる成果が上がっているため表面化していないが、全国的な傾向と同様でスポーツや運動部で日常的継続的に運動し、体力を鍛えている児童生徒と、ほぼ同じ運動量がない児童生徒がいる。
4	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 79% 中学生: 53% (平成22年度)	小学生: 81%	小学生: 87%		小学生: 85%以上	小学生: 85%以上	地域学校委員会も軌道に乗り、地域と学校が連携して子どもたちを育てていこうという機運が高まりつつある。学校支援ボランティアの活動人数も年々増加しており地域の方が子どもたちの教育に関わっている。また、小学生が地域のまつりに出演したり、中学生が地区運動会に役員として参加したり、地域のまつりに保護者とともに屋台を出すといった取組も広がっている。
5	学校施設の耐震化率【%】	小・中学校の校舎及び体育館のうち、耐震化済みの施設が占める割合	55.9% (平成22年度)	59.0%	67.7%		73.0%	学校施設で2階建て以上又は床面積200㎡を超える非木造建物があるものうち耐震性があるものと耐震化が終了したものが33棟ある。教育委員会の学校施設耐震化計画に基づき27年度末の耐震化目標を43棟としている。	国の補正予算等の有利な財源を活用し、順次前倒して設計・工事を実施している。当初目標値73.0%は、平成25年度末で達成の予定(75.8%予定)。学校統合の計画を考慮しながら引き続き耐震化を進めていく。(耐震化に係る補助金平成27年度まで) <教育総務課>
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<学校教育課>		<教育総務課>	
元氣はつらつプラン(重点分野雇用創出事業)	9,222	各小学校耐震補強事業	458,074
教育総務	4,648	各中学校耐震補強事業	17,106
児童生徒舞台美術鑑賞	1,012		
スクールソーシャルワーカー活用	3,652		
倉吉学校支援ボランティア	3,451		
元氣はつらつプラン	8,069		
少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	420		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

小学生・中学生を対象にした項目の目標数値については、目標に向けて頑張るというよりも、最低限越えなければならない数値だと考えている。また、任意の学年を追いかけて行う調査ではないため、年度によって生徒も先生も異なるということも考慮が必要。

昔は、中学生は地域の行事にあまり参加しない傾向にあったが、近年では70%近くの生徒が参加している。

倉吉市の耐震改修は全国的には遅れている(全国:88.9%、鳥取県:81.9%、倉吉市:67.7%[H25.4.1時点])が、当初の予定に比べれば、補助を使いながら前倒しで進んでいる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

校区再編の様子を見ながら耐震改修する必要があるとこともある。

3. 今後の政策展開

土曜日授業については実施となる見込み。この土曜日を利用し、地域へ出ていくことができれば。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<17>子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す		
関連部局	生涯学習課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	体験活動に参加した青少年の数【人】 地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した青少年の数	4,588人 (平成21年度)	3,313人	4,176人			4,900人	H21の児童生徒数4,128人、H27が3,892人で≒0.943%に減少するが、年々延べ50人の増加を見込み、6年間で300人 計4,900人を見込んだ。	子ども時代の「体験学習」の度合いが、能力発達に大きな影響があるという結果が出ており、鳥取県を先導役に県内各市町村が参加し「ものづくり道場」を立ち上げ動き出している。倉吉市もそこに参加し「体験学習」の機会を提供していくよう努めている。これと平行し、体験活動の市の独自プログラムをH24年計画・実施した。こうしたことと合わせ、各地区に対し体験学習の提供に今後も努めるよう伝えながら、機会を増やしていく必要がある。
2	児童・生徒1人当りの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】 過去1年間に児童・生徒1人当たりが、地区公民館の活動・行事に参加した回数	1.2回/人 (平成21年度)	1.3回/人	1.6回/人			1.5回/人	H19-1.0 H20-1.1 H21-1.2で年々5%の増として30%の増加で、H27は1.5回とした。	「ボランティア活動」気運が社会の中で高まる中、学校、地域等で活動を促す指導や声かけを続けているため、その成果が現れてきている。
3									
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

社会教育総務	18,980	
青少年教育	746	
放課後子ども教室推進事業	3,213	

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

公民館活動に中学生を取り込むことが方針としてあり、地区の運動会の運営に入ってもらっているところもある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

体験活動への参加者数の実態把握が難しく、確実にわかるものしか反映できていない。
セカンドスクールを成徳、高城、灘手、小鴨の4地区で行っているものの、関わる人の負担が大きいこと等から期間が短くなってきている。研究によると4日目以降から成果が出ることが分かっているため、本来は1週間には行ってほしいのだが。また、地域がやる気にならなければ実施できないため、実施地域が増える予定もない。
土日の地区の行事に関して、学校はほぼノータッチであるため、もっと積極的に関わってほしい。その時々校長、教頭により方針が変わるため、コーディネーターの様に継続的に取り組んでくれる人が必要。

3. 今後の政策展開

親が動かなければ、子どもも動けないため、PTA等も巻き込んでいかなければならない。
子どもはもちろんだが、大人のリーダー育成が必要。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる
施策	<22>地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める
関連部局	地域づくり支援課 関連個別計画

目指すべき姿	自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人との結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自治公民館への加入率【%】	同左	85.6% (平成22年度)	84.7%	83.4%			86.0%	現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、現状維持が困難ではあると想定されるが、微増値として、0.4%の増を見込む。	住環境等のライフスタイルの変化に伴い、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館への加入率は低下していると分析します。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、加入促進に取り組みます。
2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】	同左	81.6%	81.6%	79.8%			↑	自治公会員であっても、公民館活動に参加しない人もいる状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査	住環境等のライフスタイルの変化に伴い、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館活動への参加率は低下傾向にあると分析します。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、魅力のある自治会活動の活性化に取り組みます。
3 自治公民館活動等を通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると考える市民の割合【%】	同左	58.7%	58.7%	59.3%			↑	コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査	東日本大震災において住民の避難、安全確保に自治会が大きな役割を果たしたこと、また、少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の必要性について感じ、市民意識の中では自治公民館の役割の重要性は認識していると考えます。自治会の加入率、参加率の向上の取り組みとともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行います。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

元気の出る地域づくり支援	19,515	
自治公民館活動推進	26,570	
コミュニティ推進事業	24,900	

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

自治公民館の加入状況については、まちなか地域ほど加入率が下がっている。頑張っても勧誘しなくても、世帯数に応じて協力金がもらえることが一因ではないだろうか。全世帯の加入を目指す。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

行政は自治公民館を通じて情報発信をしているため、自治公民館に加入していない人には情報発信ができない。「元気の出る地域づくり交付金」について、昔はよく意見があったが、現在はあまりなくマンネリ気味である。地域貢献について、職員も1人ひとりが良く考えなければならない。

3. 今後の政策展開

自治公民館へ加入することのメリットをきちんと説明することが必要。転入者への促進のため市民課とも連携。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる
施策	<25>にぎわいのあるまちなかを再生する
関連部局	商工課 関連個別計画 都市計画マスタープラン、倉吉駅周辺マスタープラン

目指すべき姿 買い物客はもとより、観光客を含めた来訪者がたびたび訪れてみたくなるような、歩いて楽しい快適で魅力的な街並みが形成されているとともに、たくさんの人たちが行き交い、交流を深める場として、活気ににぎわいのある中心市街地となっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物やすく魅力があると思う市民の割合【%】	29.6%	29.6%	29.4%			↑	市民意識調査によると現状値は、11.2%と低い割合となっており、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標数値を30%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取り組みを行う。 ※市民意識調査	上井地区、明倫・成徳地区の商店街も空き店舗を活用した事業所も少しずつ増加しており、商店街連合会も魅力ある商店街づくりを目指しており、倉吉商工会議所、倉吉市で補助金等の支援を行っている。
2	日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物等に利用している市民の割合【%】	62%	62.0%	61.3%			↑	現状値は34.1% (H22年) となっており、H24年度から5年間後の目標値を50%とする。(地元商店街を日頃の買物等に利用する市民の割合が全体の半数になるよう目標値を設定したもの) ○「基本目標1」→「施策3」→「市民が地元商店街を利用する割合」を市民意識調査結果から数値を把握することとしており、目標値を50%としている。 ※市民意識調査	魅力ある商店街づくりのために補助金を交付し、地元消費拡大についても市民に周知し、中心市街地の商店街の空き店舗活用の支援等を行い利用促進を行っているが横ばいとなっている。
3	倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街における空き店舗数【件】	89件 (平成21年度)	73	77			79件	倉吉商工会議所による調査。 1年間に2件程度×5年間を目標。H22実績が1件であったため、年間2件を目標値とした。	倉吉駅のある上井地区では、店舗総数の減少に比例して、営業中店舗も減少している。成徳・明倫地区の商店街については、総店舗数は減少しているが、営業中店舗は維持している。このことにより、空き店舗が減少している。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

地域資源観光活用事業(重点分野雇創出事業)※	8,088		
倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業※	133		
まちかどステーション管理	915		
飲食・特販施設管理	17,267		
商店街等活性化	5,530		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

倉吉市は元々小売店が多く、そのことが高齢者の住みやすい街へ選ばれた要因の1つとなっている。空き店舗対策については、商工会議所がメインに動くため、商工会議所との連携が非常に重要。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

商店がつながっておらず、商店街の形を成していない。
表からは、空き店舗数について減少しているように見えるが、営業店舗数自体も減少しているため、率でもみる必要がある。

3. 今後の政策展開

チャレンジショップの拡大を考えている。
空き店舗対策として、店舗改修の補助金の拡充を考えている。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】	
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	
施策	<29>ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	
関連部局	景観まちづくり課、管理課、(財政課)	関連個別計画 都市計画マスタープラン、景観計画、市営住宅長寿命化計画 緑化基本計画、国土利用計画

目指すべき姿 地域の自主性・主体性を引き出しながら、各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成や気軽に緑や水辺に親しむことができる場づくり、良質な住宅・宅地の供給などを総合的に展開することで、より多くの市民が倉吉市で暮らす豊かさを実感できるまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	身近にゆとりと潤いのある住環境が整っていると思う市民の割合【%】	57.2%	57.2%	53.7%			↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査	水と豊かな自然環境が大切に守られ、比較的、公園や緑地などの憩いの場が整備されている。 <景観まちづくり課>
2	住んでいる市街地の景観や街並みが優れていると思う市民の割合【%】	54.9% (平成22年度)	43.5%	42.7%			80.0%	10次総からの継続指標。市街地(上北条、上井、上灘、西郷、成徳、明倫、小鴨地区)の住民のみ回答。取組方針の市街地における良好な街並みづくりを受け、市街地に限って住環境の状況を把握。推移は、77.9%(H18)→76.1%(H19)→77.7%(H20)→75.9%(H21)で目標値の80.0%未達成であるため同じ目標とした。 ※市民意識調査	伝統的建造物群保存地区及び街なみ環境整備促進地区に指定されている成徳、明倫地区は50%以上の評価があり市の景観行政の一定の成果と考えられる。一方、大型店舗の出店などがある上井地区やその周辺の上北条、西郷地区では30%台の評価にとどまっている。 <景観まちづくり課>
3	倉吉市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に修繕や改善、建替を実施した累計戸数【戸】	0戸 (平成22年度) ※単年実績	40戸 (40戸)	0戸 (40戸)			累計140戸	長寿命化計画をH22.3に策定。H22年度の実績は0件。今後、米田40戸が入ってくる。	市営住宅の安全で快適な住まいを継続して確保する必要がある。 <景観まちづくり課>
4	公園・緑地の整備や緑化の推進に対する市民の満足度【%】	公園緑地整備 44.4%	44.4%	44.5%			↑	市民の憩いの広場として、公園・緑地を整備しているが、市民の満足度を把握することにより、今後の整備方針や維持管理の方法等を決定するために設定。 ※市民意識調査	都市計画公園とその他の公園(地元にある公園等)を含めた全体の公園により見直しを図っていきたい。 ハード整備として、プロムナード、駅南広場、西倉吉工業団地の緑地整備を行っている。 <管理課>
		緑化推進 36.9%	36.9%	36.9%					

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<景観まちづくり課>		<管理課>	
危険家屋対策事業(重点分野雇用創出事業)	3,985	打吹公園管理	29,015
建築指導	26,032	まちづくり管理	1,558
営繕	2,877	公園管理事業	8,467
倉吉打吹地区街なみ環境整備	28,772	都市公園管理	8,468
市営住宅維持管理	23,834	児童遊園地管理	509
県営住宅維持管理	2,478	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	1,500
地域住宅交付金事業	62,142		
<財政課>			
還かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1,109		

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

これまでの景観政策は伝建群に対するものがほとんどで、これからは打吹地区の保全の対象である河原町へとエリアを拡大させていきたい。また、街なみについての取り組みはすでに行っているため、これからは森林や里山の景観についても取り組みを行っていくことが必要。

景観に関する項目2つは意識面を問うものであるため、数値の向上はなかなか難しいが、景観政策のパロメーターになると考える。

打吹公園のミニ動物園については、今は各学校に飼育小屋がなく、小学生にとっては貴重な動物とのふれあいの場となっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

林業がすたれてしまい、森林が荒れてしまっている。

打吹公園の来園者は年間20~30万人で、その半数は桜の時期である。博物館や伝建群を訪れる人に打吹公園に来てもらう手立てが必要。新たな取り組みとして「ほだき紙」があるが、池の水が汚いため、年1回の掃除を増やすことも考える。

3. 今後の政策展開

森林、田畑、里山の景観保全、伝建群、自然公園等について、市役所他課や県と連携して取り組みたい。

電柱の地中化の計画もあるが、コストも非常にかかるため今すぐに対応することは不可能だが、関係機関と連携し継続的に取り組む。

平成25年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	行政経営の方針
基本施策	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実
施策	<36>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる
関連部局	総合政策課、地域づくり支援課 関連個別計画

目指すべき姿	「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに存分に活かされています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	公募委員が参加している審議会等の割合【%】	2% (平成22年度)	6%	7%			50%	審議会、協議会、委員会等が現在61委員会等である。このうち、公募委員が参加する会の割合は1割に満たない状況である。今後5年間で、5割まで持ち上げることを設定する。	H22年時点では全48団体中1団体のみ、H23年は全47団体中3団体、H24年は全45団体中3団体であった。 <総合政策課>
2	市民参画と協働を支える仕組が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】	—	—	27%			60%	施策の目指すべき姿の「仕組が充実し」を把握するために設定。アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待する。	調査を実施し、回答があった33団体の内、27団体が充実していないと回答しておりその理由の一つとして情報提供の不足が上げられる。一方で市からの情報提供希望の調査を別途行ったところ、アンケートで充実していないと回答していた団体の内、11団体が情報提供を希望すると回答。今後当該団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上が期待される。 <地域づくり支援課>
3	地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している(※又は参加したいと思っている)市民の割合【%】	42.2% (52.5%)	42.2% (52.5%)	40.6% (51.5%)			↑	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定 ※市民意識調査	参加している割合は全体の約4割ほどである。年代が高くなるにつれ参加意識が高くなる傾向にある。30代以下は3割以下で、参加している人が少なく、若い世代の意識が低い傾向にある。 <地域づくり支援課>
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<地域づくり支援課>				
協働のまちづくり	10,907			

※他の施策にまたがっている予算

<全体を通しての評価>

公募委員については、行政以外の民間や市民団体が入っている審議会とすれば、かなりの数があるため、民間の参画している審議会についても調査する必要がある。
市民参画と協働のまちづくりを支える仕組が充実していると思うNPO法人、ボランティア団体の割合については、これまで調査を実施していなかったため、H25年度に実施。その結果を踏まえて目標値も設定。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

NPO法人、ボランティア団体への情報提供及びその手段が不足。

3. 今後の政策展開

地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、活動に参加している市民の割合については、約半数の人が前向きであり、いかに意欲ある人を動かせるかが重要。意識はわかったので、方向性について聞き取りを行う必要がある。
NPO等へアンケートを行った結果から、希望団体へは情報提供を行っていく。